

第1回 洲本市公共施設等再編整備検討委員会 議事録

1 日 時：令和2年2月4日（火） 13時30分～17時00分

2 場 所：経済交流センター1階ホールA-1・2

3 出席者：委員12名中、10名出席

遠藤尚秀委員、小川宏樹委員、佐藤 亨委員、中野かおり委員、丸山 正委員、
中村尚義委員、安倍敏明委員、佐竹淳司委員、山中敬子委員、山口雄治委員
（西野昌孝委員、徳重正恵委員 欠席）

事務局：浜辺副市長、上崎副市長、財務部6名

4 傍聴者：一般傍聴者2人、報道関係者1人

5 内 容：

1. 開会
2. 洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長（浜辺副市長）挨拶
3. 委員紹介
4. 委員長、副委員長の選任
5. 委員長挨拶
6. 協議事項
洲本市公共施設等個別施設計画について
①現時点の市の個別施設の方針案について
②現方針案に基づく財政収支見通しについて
7. その他
8. 閉会

(1) 洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長（浜辺副市長）挨拶

洲本市の少子高齢化、人口減のペースは、全国よりも大分先行している。インフラ資産は長寿命化を進めるが、公共施設については、維持するにしても、数量、稼働率の面から見直しが必要。市の方針を一旦取りまとめているが、委員の皆さんから忌憚のないご意見を頂戴したい。

(2) 委員長、副委員長の選任

委員長 大阪市立大学大学院 遠藤尚秀 教授

副委員長 徳島大学大学院 小川宏樹 教授

(3) 委員長挨拶

多くの自治体において、公共施設、インフラの老朽化が喫緊の課題となっている。洲本市でも公共施設の個別施設計画を策定されることは意義深いことである。その計画作りに我々委員が参画できることは貴重な経験であり、責任も重大だと痛感している。微力ではあるが、全力を尽くす所存である。各委員の皆さま、ご支援ご協力を切にお願いしたい。

(4) 協議事項

洲本市公共施設等個別施設計画について

- ①現時点の市の個別施設の方針案について
- ②現方針案に基づく財政収支見通しについて

事務局から資料の説明

(5) 協議内容

委員： 洲本市単独でできる問題ではない。将来の洲本市のことだけではなく淡路島としての一つの計画を考えるべきである。少子化が進んでいる中、淡路島全体で学校を統廃合して、子供の学力を上げるなど、そういった視点での改革が必要ではないか。

事務局： 淡路島3市それぞれで行財政運営に取り組んでおり、市単位で対応するのが日本の地方自治の枠組みである。10、20年先を見据えた中で、洲本市の人口、財政状況等、体力に応じた行財政運営を目指していかなければならない。淡路市は5町合併後、すぐに公共施設を整理する方向を示し、学校であれば、原則旧町単位で1校に集約して再編・統廃合を行った。本市は合併以降、統廃合という形での公共施設等の再編をほとんど行えていない。洲本市も、淡路市のようなことをしなければならぬ状況である。

委員： これだけの施設を整理するという事は、都市計画と同じように、計画はあるけど、なかなか進まないということもあり得るのではないか。そうなった場合の優先順位はどのように決めるのか。人口減少、高齢化の中で、人口バランスを考えて、施設を除却しようとしているが、まだ使えそうなものもある。地域団体として、部屋を借りようとしてもなかなか空きがない。今ある施設の再利用・有効活用については、どう考えているのか。

事務局： 相手との交渉が必要な再編案もあるが、この計画を確実に早く実行していかなければ赤字に陥る。市全体として取りまとめたもので、全部局が一丸となって計画の実行に向けて取り組んでいく。優先順位については安心・安全が大前提と考える。老朽化、未耐震の施設から先に手を付ける。①安心・安全、②除却後の土地の有効活用による歳入確保、③除却による支出抑制などを優先的に取り組む。その取り組みの中で、公共施設として不要な施設で耐震性能を満たす施設の地域移管などは可

能だと思う。

委員長： 利用率の低い施設であれば、機能転換や今後の利活用について十分に検討する必要がある。したがって、利用率を十分把握した中で、スクラップ&ビルドする。ハコモノはハコモノ自体に意味があるのではなく、市民がどのような機能を必要として、今後も利用されるのかが問題である。様々な自治体において、公共施設の使い方(機能)が多様化している。現状の名前の付いたハコモノをただ残すのではなく、まず各公共施設の安全性について検証し、次に地域住民が必要としている機能、要らなくなった機能を精査し、現状のハコモノを最大限利用できる計画を策定すべきである。したがって、利用率などの具体的なデータを活用しながら優先順位を付けていくべきである。

委員： 今回の統廃合案は、利用者の声を反映した案となっているのか。案の中で、子育て施設が集約されて、一部離れたところに行く内容になっている。使い勝手が悪くなると利用者は減る。どういった経緯で決められたのか。

学校プールを廃止し、プールの授業時間が減るのはどうか。移動時間のこともあり、利便性の面からはどうか。

陸上競技場が無くなったとき、競技大会はどうなるのか。逆に島外から来てもらって収入を増やすのはどうか。市内では若い人が新しい店を開いており、人を呼び込んでいる。収入と集客、これらの視点を入れてもっと使える施設とすればいいのではないか。

事務局： この案をまとめる中で、それぞれの施設所管課が安全性や利用状況を勘案している。利用者は総論に賛成してくれても、自分の近くの施設、自分が利用している施設が無くなることには抵抗すると思われる。利用者の意見を全て聞いている訳ではない。安全性や利用状況を一番知っている担当者レベルの意見を踏まえて議論し、この案を取りまとめた。

淡路市では各学校のプールを廃止し、バスで送迎している。プールの維持管理には経費がかかる。費用対効果の議論が必要である。学校のプールを残すのであれば経費を捻出するために何かを止めなければならない。

陸上競技場は、存置案と廃止案がある。4種の公認継続のために、5年に1回、5、6千万円の公認経費が必要となる上、利用収入も僅かである。神戸などでの大会に出場しても、地面のラバー(3種)に不慣れなため記録が伸びない。ラバーにするには膨大な整備費と維持費がかかる。トラックだけの収入は小さいため、トラック内にサッカー場等を整備している施設が多いが、それでも維持費を賄えない施設が多い。県内で陸上競技場を市で持っているのは、神戸市と尼崎市など財政規模の大きな市である。あとは県が持っている。3市で持てればいいが、無理なら島外に行ってもらい、交通手段にも踏み込んで協議しなければならない廃止案である。施設があればいいのはみんなが思っている。しかし、維持するのであれば、何かを止める議論が必要である。苦渋の決断をしている。

委員： 南海トラフの津波の心配がある。海岸に近い施設について、災害があることを前提とした場所の選定や高さの考慮が必要だと思う。削減達成率について、洲本市の床面積が全国平均の約2倍という数字を見た。かなり踏み込まないと財政再建団体という悲惨な状況になる。思い切ってもっと踏み込まなければならないと思う。10年間で10%削減の数字を見るとこれでいいのかなと思ってしまいそうだが、コンクリートの耐用年数は50年、木造の耐用年数は30年である。50年先を考えると、人口が半分になる。就学人口はもっと減る。こういう踏み込み方で大丈夫なのかと、逆に心配になる。具体性のない3市合併を想定しても仕方がない。市が単独で進める分については、思い切った案を考えておく必要があると思う。

委員： 財政収支見通しについて、投資的経費に個別施設計画の対策費用を入れ込んでいるとのことだが、一般財源ベースで全て賄うという前提での試算なのか。

事務局： 活用できる地方債と国庫補助金を入れて試算した上で、一般財源のみをここに上げている。

委員： 地方債と国庫補助金を除いた結果がこうなるということか。では、令和4年度には相当厳しい状況になるということになる。

個別施設ごとの方針案の決め方ですが、今は個別施設ごとに見た結論の積み上げだと思うが、公共施設は人の動きが変わるので、エリアの視点で考えることも必要である。この案をまとめる中で、エリアとしてどう在りたいかという視点での議論はあったか。

事務局： コンパクトシティ化という観点で、人が住む地域を集約化していき行政効率を上げるという議論はあるが、そこばかりに囚われると、計画を実行できない可能性がある。エリアごとの方針はもっていない。理想としてはその観点を含めるべきだが、現実をにらんだ上での案としている。あくまで施設ごとに検討した。

委員： 行革なのでどうしても量の削減の議論になるが、一方で積極策も取らないと持続可能性が確保できない。エリアとしてどう有りたいかという議論も必要となる。

委員長： エリアの考え方については、旧自治体の行政区エリアというよりもむしろ、合併して広がった市のあるべき行政機能を配慮したエリアと中学校区レベルの各コミュニティ・エリアとのバランスを考慮することが望ましい。単に量的削減だけの議論ではなく、より住みやすい魅力のある街づくりをいかに設計するのか、子供や孫の世代にとって受益と負担のバランスがいかにとれるのかという目線を持って、今何ができるのか。結局は将来の街づくりの議論になってくる。以上の視点から具体的なハコモノの整理・再構築が必要となる。

委員： 図書館は大きいのが1つでいいのかなと思う。今でも子供が図書館に通うのは交通手段を含め大変である。集約後、バスで通えるようにするのも代替案だと思う。仮に図書館を洲本地域に残した場合、各公民館に本を置くとか、インターネットで予約して本を各公民館に運んでもらって、1、2日後に届くようにするとか、集約に伴う代替方法はあると思う。集約化は賛成なので、その代替案を考えればいい。

そういう案も含めて考えてほしい。

委員長： 本館としてのハブとなる図書館を設けつつ、分館として公民館などに本を置いてもいい。「図書館」というハコモノに拘らなくとも、駅や駐輪場、コーヒーショップに誰もが気軽に読める本を置いてもいい。他の自治体でアンケートを取ると民間商業施設と隣接して図書館が欲しいという意見も多い。買い物や子育てのついでに本を借りたいとか。効率的で、住民の方も借りやすいような方法など、今後、話し合いたい。

○洲本中央公民館、選挙管理委員会倉庫、益習館跡について

委員： 中央公民館は海拔 1.6m 地帯にある。建替えとなっているが、津波、避難所、災害対応の建て替えを想定しているのか。

事務局： 津波に関するハザードマップもあり、海拔も分かっている中で、建て替えとなれば当然災害時の対応を踏まえての造り込みが必要になると考えている。

委員： 中央公民館は内町、外町地区をエリアとしていると思うが、将来的に人口がかなり減ってしまう。建物の耐用年数が 50 年としたら、どの程度の規模の建物を建てるべきなのか、現時点ではもっと広い方がいいのかなという思いもあるが、30 年先にその建物を使う人がどれだけいるのかを考えると、先ほど言った踏み込んだ考えも必要なのかなと思う。現在、使っている人もいるので、どのあたりにソフトランディングさせるのが難しい。

委員： 公民館は地域住民だけではなく、趣味のサークルでもよく使っている。それを前提とすれば、もう少し立派なものにしてもいいのではないかな。使い道も考えて欲しい。

事務局： 中央公民館の利用者の対象範囲は、地区公民館のないところ、内町、外町、潮、物部、上物部、小路谷となる。洲本市全体として、受講者を募集する講座も展開している。この役割については同様の形で、今後も維持していくことが必要だと思っている。

○五色中央公民館、五色庁舎(第 2 庁舎)、五色庁舎倉庫(旧老人福祉センター高田屋荘)について

委員： 子育て施設について、場所が変わっても移動距離があまり変わらないのなら問題ないと思う。そういう点も含め、最終的に無くしていくべきものはどんどん減らして、集約して 1 か所を活用出来た方がいいと思う。それを前提にどちらの案がベストなのかを確認したい。

○鳥飼公民館、防災センター鳥飼会館について

委員： 特に問題なし

○相川集会所、上灘分団相川機具庫について

委員： 特に問題なし

○市民交流センターについて

委員： 子供が小さいころからスイミングスクールに通っていた。学校のプールは要らないと思う。学校の授業だけでは泳げるようにならない。学校の先生も全てを教えるのは大変だと思う。もし建替えるのなら50mのプールがあったらいいと思う。

委員： プール、陸上競技場、野球場はどんどん集約すべきと思う。交通手段についてはみんな車を持っている。淡路島の中で、洲本市のこの施設は魅力的というものがあれば、島外からでも人が集まってくる。だから、洲本市では、どこにも負けないという施設に集中すべきである。そのためなら、他のところで思い切った決断をしなければならぬと思う。

委員： ビバホールが無くなる案である。大野地区の集会所は大野公民館しかないが、100人で一杯になる。それ以上はビバホールを使っていた。新しい建物を建てて欲しいとは言わないが、他に使える場所が必要だと思う。

事務局： 五色庁舎の3階にホールがある。市全体として見れば、機能として代わりうるホールがある。

副委員長： プールの集約化は他市でもやっている有効な手段の一つである。プールは民間に運営を委託するとか、自治体が持たないという手もある。一定人口がいるところであればプール自体を民間が建てて授業のときだけ市が借りる方法もある。人口が少ないところであれば、市が建設して運営を民間に委託するとか、大きな温水プールにしておくと365日稼働して、休日は民間が運営して収益を上げる。収益を上げる仕組みも入れておけば、究極、自治体の負担が0、もしくはプラスになることもある。

○五色県民健康村トレーニングセンターについて

意見なし

委員長： 次回以降、委員会で議論を深めるためには、各委員が施設の現状を十分把握しておく必要がある。そこで、施設の現地調査を実施したいと思うので、事務局と調整しながら、現地調査の日程を調整したいと思う。

(6) その他

事務連絡 次回の開催は5月としたい。

以上